

【記載例】

様式第1号（第2条関係）

設立認証申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 〇 〇 〇 〇 殿

〒〇〇〇-〇〇〇〇

住所又は居所 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号

氏名 〇 〇 〇 〇

平日の昼間に連絡がとれる番号
(携帯電話可)を

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

定款の記載と完全に一致させる

09

- 1 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇
- 2 代表者の氏名 〇 〇 〇 〇
- 3 主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号
- 4 その他の事務所の所在地 宮崎県〇〇市大字〇〇 〇番地〇
- 5 定款に記載された目的

町名・地番まで記載する

この法人は、〇〇〇〇に対して、〇〇〇〇に関する事業を行い、もって〇〇〇〇に寄与することを目的とする。

定款の記載と完全に一致させる

(備考) 3及び4には、事務所の所在地の町名及び地番まで記載すること。

【様式例】（法第10条第1項第2号イ関係）

※すべての役員について、記載する

役員名簿

理事、監事の区分や理事長、副理事長の区分が分かるように記載

特定非営利活動法人〇〇〇〇

役職名	ふりがな 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	〇 〇 〇 〇	宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	有
副理事長	〇 〇 〇 〇	宮崎県〇〇市〇〇町〇〇番地	無
理事	〇 〇 〇 〇	鹿児島県〇〇市〇〇町〇〇番地	無
理事	〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・	無
理事	〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・	無
監事	〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・	無

ふりがなを記載する

氏名及び住所又は居所は、住民票の表記どおり正確に記載する

役員が事務局職員を兼務して給与を受ける場合や実費弁償程度の旅費等を受ける場合は役員報酬には該当しない。

【様式例】（法第10条第1項第2号口関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

原本は申請者が保管するので、原本をコピーして写しを提出する

特定非営利活動法人〇〇〇〇 殿

就任承諾書及び誓約書

住民票の表記どおりに記載

住所又は居所 宮崎県〇〇市〇〇町〇〇番地〇
氏 名 〇 〇 〇 〇

監事の場合は「監事」と記載

私は、特定非営利活動法人〇〇〇〇の理事に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約します。

参考

【特定非営利活動促進法第20条の規定】

次の各号にいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (3) 以下の理由で罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - ・ 特定非営利活動促進法の規定に違反した場合
 - ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反した場合
 - ・ 刑法第204条〔傷害〕、第206条〔現場助勢〕、第208条〔暴行〕、第208条の2〔凶器準備集合及び結集〕、第222条〔脅迫〕、第247条〔背任〕の罪を犯した場合
 - ・ 暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯した場合
- (4) 暴力団の構成員等
- (5) 設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から2年を経過しない者
- (6) 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として内閣府令で定めるもの

【特定非営利活動促進法施行規則第2条の2】

法第20条第6号に規定する内閣府令で定めるものは、精神の機能の障害により役員の職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

【法第21条の規定】

役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

【様式例】（法第10条第1項第3号関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人〇〇〇〇

正会員（個人）

氏 名	住所又は居所
〇 〇 〇 〇	宮崎県〇〇市〇〇 〇丁目〇〇番〇号
〇 〇 〇 〇	宮崎県〇〇郡〇〇町大字〇〇 〇〇番地
〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・
〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・
〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・
〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・
〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・

正会員（団体）

団 体 名	代表者氏名	住所又は居所
株式会社〇〇〇〇	〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・
有限会社〇〇〇〇	〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・
〇〇〇の会	〇 〇 〇 〇	・・・・・・・・

- ・ 法人等が社員となる場合は、団体名と併せて代表者氏名を記載する。
- ・ 任意団体の住所又は居所は、代表者の住所又は居所を記載する。
- ・ 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。

【様式例】（法第10条第1項第4号関係）

確 認 書

特定非営利活動法人〇〇〇〇は、特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び同法第12条第1項第3号に該当することを、令和〇〇年〇〇月〇〇日に開催された設立総会において確認しました。

設立総会開催日以降の日付

令和〇〇年〇〇月〇〇日

特定非営利活動法人〇〇〇〇

設立代表者 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号

〇 〇 〇 〇

【法第2条第2項第2号の規定】

その行う活動が次のいずれかにも該当する団体であること。

- イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。
- ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。
- ハ 特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

【法第12条第1項第3号の規定】

次に掲げる団体に該当しないものであること。

- イ 暴力団
- ロ 暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体

【様式例】（法第10条第1項第5号関係）

設 立 趣 旨 書

1 設立の趣旨

21世紀の日本は、世界のどの国も経験したことのない早さで超高齢社会を迎えています。

21世紀の宮崎県で、高齢者が安心して老後を過ごせる地域社会を実現するためには、介護を地域全体で支える仕組みを当事者を中心とした地域住民の参加により作り上げていかなければなりません。

本会は、誰もが気軽に参加できる活動を中心としながら、地域福祉サービス活動を社会的な事業として継続できるよう特定非営利活動法人として設立するものです。

「設立の趣旨」には、以下のことを記載する。

- ・ 定款に定められている目的や事業に係る社会経済情勢やその問題点
- ・ 法人の行う事業が不特定多数の者の利益に寄与する理由
- ・ 法人格が必要となった理由

2 申請に至るまでの経過

〇〇〇〇の会は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に任意団体として設立し、現在に至っています。

設立以来、地域福祉に関わる相談窓口的役割を果たせるよう保健・福祉・医療機関及び行政機関との連携を密にした活動を行ってきましたが、今後、さらに、認知症の方のためのグループホームなどの継続的な事業を展開できるよう特定非営利活動法人の設立認証の申請を行うものです。

「申請に至るまでの経過」には、以下のことを記載する。

- ・ 法人の設立を発起し、申請するに至った動機や経緯
（活動実績がある場合は、これまでに取り組んできた具体的活動内容）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

設立総会開催日

特定非営利活動法人〇〇〇〇

設立代表者 ○ ○ ○ ○

【様式例】（法第10条第1項第6号関係）

特定非営利活動法人〇〇〇〇 設立総会議事録

- 1 開催日時 令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇時～〇時
- 2 開催場所 〇〇市〇〇番地〇 〇〇会館〇〇号室
- 3 出席者数 社員総数〇人のうち〇人出席
(うち書面表決者〇人、電磁的方法による表決者〇人、表決委任者〇人)

4 審議事項

- (1) 設立趣旨及び確認書に関する件
- (2) 定款及び設立当初の会費に関する件
- (3) 財産目録に関する件
- (4) 事業計画及び活動予算に関する件
- (5) 役員に関する件
- (6) 設立代表者選任に関する件

5 議事の経過の概要及び議決の結果

定刻に至り、設立者の〇〇〇〇氏が開会の辞を述べた。本日の設立総会の議長の選出を諮ったところ、満場一致で、〇〇〇〇が議長に選任された。

議長より、本日の議事の経過を議事録にまとめるに当たり議事録署名人2名を選任したい旨を諮り、互選により〇〇〇〇氏、〇〇〇〇氏の2名を選任した。

(1) 設立趣旨及び確認書に関する件

議長より別紙の設立趣旨書案及び別紙確認書案を配付し、この趣旨のもとで特定非営利活動法人〇〇〇〇を設立したい旨を諮ったところ、異議なく可決された。

(2) 定款及び設立当初の会費に関する件

議長より別紙の定款案を配付し、逐条審議したところ原案どおり異議なく可決された。また、設立当初の会費について、定款附則に記載のとおり正会員・賛助会員の個人は〇〇円、団体は〇〇円と提示があり、全員異議なく原案どおり可決された。

(3) 財産目録に関する件

議長より別紙の財産目録を配付し、この構成について異議なく可決された。

(4) 事業計画及び活動予算に関する件

議長より設立初年度、次年度の事業計画書案及び活動予算書案を配付し、詳細に検討したところ異議なく原案どおり可決された。

(5) 役員に関する件

議長より設立当初の役員の人選について諮り、審議の結果、定款附則のとおり理事、監事を決定した。

(6) 設立代表者選任に関する件

議長より宮崎県に対する設立認証申請書等、この法人の設立に関し執行する設立代表者の選任を諮ったところ、〇〇〇〇氏を設立代表者として選任することになり、全員異議なくこれに賛成し決定した。

また、議長より宮崎県に対する設立認証申請に伴い、申請書類に記載されている字句をその本旨に反しない程度に修正することについては設立代表者に委任する旨諮ったところ、満場一致で承認された。

以上をもって議長は設立総会の議案全部の審議を終了した旨を述べ、〇時閉会を宣言した。

以上の議決を明確にするため、議長並びに議事録署名人は、次に署名(※)する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

設立総会開催日以降

議長 ○ ○ ○ ○
議事録署名人 ○ ○ ○ ○
同 ○ ○ ○ ○

※定款で「署名」と定めている場合。
署名(自筆)

【様式例】（法第10条第1項第7号関係）

令和〇〇年度事業計画書

（令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで）

設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
設立当初の事業年度分は「法人成立の日から」とする。

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業活動方針

本法人の目的及び事業に対する社会の要望に応えるため、本年度においては認知症の方のためのグループホーム事業の必要性についての啓発を重点的に行い、併せて高齢者のためのふれあい・いきいきサロン事業を行う。

2 事業内容

（1） 特定非営利活動に係る事業

① 福祉・保健に関する調査・研究事業

ア 公的介護保険制度導入に伴うサービス選択可能性調査

- ・ 実施時期 令和〇〇年〇月～〇月
- ・ 調査対象 老健施設入所者又はその家族
- ・ 調査内容

イ 認知症の方のためのグループホームの施設内試行調査

- ・ 実施時期 令和〇〇年〇月～〇月
- ・ 調査対象
- ・ 調査内容

② 福祉・保健に関する広報・啓発事業

ア 映画上映会・シンポジウムの開催

- ・ 実施時期 令和〇〇年〇月
- ・ 実施内容 認知症のことを考える映画「. . . .」の上映

県外実践者によるシンポジウム「私のまちのグループホーム」

③ 高齢者のためのふれあい・いきいきサロン事業

ア ふれあい茶会（毎週○曜）

外出の機会の少なくなった方をお誘いする茶会

イ いきいき料理教室（毎週○曜）

配食サービスの好評メニューを会員がアレンジして料理

④ その他

.....

(2) その他の事業

①

②

「その他の事業」を行う場合のみ記載する。
定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、
設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合
は、「実施予定なし」と記載する。

【様式例】（法第10条第1項第8号関係「設立当初の事業年度の活動予算書」）

令和〇〇年度 活動予算書

（法人成立の日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで）

特定非営利活動法人〇〇〇〇

（単位：円）

科 目		金 額	
I	経常収益		
1	受取会費		
	正会員受取会費	×××	
	賛助会員受取会費	×××	
	・ ・ ・ ・ ・	×××	×××
2	受取寄附金		
	受取寄附金	×××	
	施設等受入評価益	×××	
	・ ・ ・ ・ ・	×××	×××
3	受取助成金等		
	受取民間助成金	×××	
	・ ・ ・ ・ ・	×××	×××
4	事業収益		
	〇〇事業収益		×××
5	その他収益		
	受取利息	×××	
	雑収益	×××	
	・ ・ ・ ・ ・	×××	×××
	経常収益計		×××
II	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費		
	給料手当	×××	
	法定福利費	×××	
	退職給付費用	×××	
	福利厚生費	×××	
	・ ・ ・ ・ ・	×××	
	人件費計	×××	
(2)	その他経費		
	会議費	×××	
	旅費交通費	×××	
	施設等評価費用	×××	
	減価償却費	×××	
	支払利息	×××	
	・ ・ ・ ・ ・	×××	
	その他経費計	×××	
	事業費計		×××

2 管理費	人件費とその他経費 に分けた上で、支出 の形態別に内訳記載			
(1) 人件費				
役員報酬		×××		
給料手当		×××		
法定福利費		×××		
退職給付費用		×××		
福利厚生費		×××		
.....		×××		
人件費計		×××		
(2) その他経費				
会議費		×××		
旅費交通費		×××		
減価償却費		×××		
支払利息		×××		
.....		×××		
その他経費計		×××		
管理費計			×××	
経常費用計				×××
当期経常増減額				×××
Ⅲ 経常外収益				
1 固定資産売却益			×××	
.....			×××	
経常外収益計				×××
Ⅳ 経常外費用				
1 過年度損益修正損			×××	
.....			×××	
経常外費用計				×××
当期正味財産増減額	次期事業年度活動予算書 の「前期繰越正味財産額 」と金額一致			×××
設立時正味財産額				×××
次期繰越正味財産額				×××

※ 当該年度は、その他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を定款で掲げていない法人は
この脚注は不要。

重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む。）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。

【様式例】（法第10条第1項第8号関係「翌事業年度の活動予算書」）

令和〇〇年度 活動予算書

（令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで）

特定非営利活動法人〇〇〇〇

（単位：円）

科 目		金 額	
I	経常収益		
1	受取会費		
	正会員受取会費	×××	
	賛助会員受取会費	×××	
	・・・・・・・・	×××	×××
2	受取寄附金		
	受取寄附金	×××	
	施設等受入評価益	×××	
	・・・・・・・・	×××	×××
3	受取助成金等		
	受取民間助成金	×××	
	・・・・・・・・	×××	×××
4	事業収益		
	〇〇事業収益		×××
5	その他収益		
	受取利息	×××	
	雑収益	×××	
	・・・・・・・・	×××	×××
	経常収益計		×××
II	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費		
	給料手当	×××	
	法定福利費	×××	
	退職給付費用	×××	
	福利厚生費	×××	
	・・・・・・・・	×××	
	人件費計	×××	
(2)	その他経費		
	会議費	×××	
	旅費交通費	×××	
	施設等評価費用	×××	
	減価償却費	×××	
	支払利息	×××	
	・・・・・・・・	×××	
	その他経費計	×××	
	事業費計		×××

2 管理費	人件費とその他経費 に分けた上で、支出 の形態別に内訳記載			
(1) 人件費				
役員報酬		×××		
給料手当		×××		
法定福利費		×××		
退職給付費用		×××		
福利厚生費		×××		
.....		×××		
人件費計		×××		
(2) その他経費				
会議費		×××		
旅費交通費		×××		
減価償却費		×××		
支払利息		×××		
.....		×××		
その他経費計		×××		
管理費計			×××	
経常費用計				×××
当期経常増減額				×××
Ⅲ 経常外収益				
1 固定資産売却益		×××		
.....		×××		
経常外収益計			×××	
Ⅳ 経常外費用				
1 過年度損益修正損		×××		
.....		×××		
経常外費用計			×××	
当期正味財産増減額			×××	
前期繰越正味財産額			×××	
次期繰越正味財産額			×××	
			×××	

当初の事業年度の活動予算書の「次期繰越正味財産額」と金額一致

※ 当該年度は、その他の事業の実施を予定していません。

その他の事業を定款で掲げていない法人はこの脚注は不要。

重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む。）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。

【記載例】

様式第1号の2（第4条関係）

補 正 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 〇 〇 〇 〇 殿

設立認証申請書と一致させる

住所若しくは居所又は

主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号

氏名又は名称及び代表者の氏名 〇 〇 〇 〇

電話番号 〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇

令和〇〇年〇〇月〇〇日に申請した〔補正する書類の種類〕について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第4項（第25条第5項及び第34条第5項において準用する第10条第4項）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

1 補正の内容

補正後と申請段階の対照表は、次のように作成する

補正後	申請段階
第〇条 〇〇〇〇・・・	第〇条 △△△△・・・
⋮	⋮

2 補正の理由

（備考）

- 1 〔補正する書類の種類〕には、申請書の場合は、その申請書の名称（「設立認証申請書」等）を、申請書に添付された書類の場合は、当該申請書の名称及び当該書類を特定することができる文言（「設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類」等）を記載すること。
- 2 1には、補正する箇所について、補正後と申請段階の記載の違いを明らかにした対照表を記載すること。

【記載例】

様式第2号（第5条関係）

登記完了届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

主たる事務所の所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号

名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇

代表者の氏名 ○ ○ ○ ○

当法人の設立（合併）の登記が完了したので、特定非営利活動促進法第13条第2項（第39条第2項において準用する第13条第2項）の規定により届け出ます。

【様式例】（法第14条関係）

登記事項証明書に記載してある
法人設立の年月日を記載

設立時の財産目録

(令和〇〇年〇〇月〇〇日現在)

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

科 目		金 額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	手元現金	×××	
	××銀行普通預金	×××	
	未収金		
	××事業未収金	×××	
	・	×××	
	流動資産合計		×××
2	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	什器備品		
	パソコン1台	×××	
	応接セット	×××	
	・	×××	
	歴史的資料	×××	
	・	×××	
	有形固定資産計	×××	
(2)	無形固定資産		
	ソフトウェア	×××	
	財務ソフト	×××	
	・	×××	
	無形固定資産計	×××	
(3)	投資その他の資産		
	敷金	×××	
	〇〇特定資産	×××	
	××銀行定期預金	×××	
	・	×××	
	投資その他の資産計	×××	
	固定資産合計		×××
	資産合計		×××
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金		
	事務用品購入代	×××	
	・	×××	
	預り金		
	源泉所得税預り金	×××	
	・	×××	
	・	×××	
	流動負債合計		×××
2	固定負債		
	長期借入金		
	××銀行借入金	×××	
	・	×××	
	・	×××	
	固定負債合計		×××
	負債合計		×××
	正味財産		×××

口座番号の
記載は不要

金銭評価ができない資産
については「評価せず」
として記載できる

評価せず

正味財産＝資産合計－負債合計

